事務連絡
令和5年4月5日

東北経済産業局 御中

経済産業省地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課

原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への
企業立地促進事業費補助金の額の確定について

令和4年6月7日付けの閣議決定「デジタル社会の形成に関する重点計画」に基づき、原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費補助金交付要綱第12条の「現地調査等」については、デジタル技術を活用した調査も含まれていることを、改めてご連絡いたします。

デジタル技術を活用した確定検査が可能な場合は、行っていただきますようお願い申し上げます。

<参考1> デジタル社会の形成に関する重点計画（令和4年(2022年)6月7日閣議決定）抜粋
（1） デジタル原則

デジタル臨時行政調査会では、全ての改革（デジタル改革、規制改革、行政改革）に通底する5つの原則からなる「構造改革のためのデジタル原則」を共通の指針として令和3年（2021年）12月に策定した。

① デジタル完結・自動化原則

書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。